

## 第19回日本経済再生本部 議事要旨

日 時：平成27年10月13日（火） 10時15分～10時25分

場 所：官邸

出席者：日本経済再生本部長、本部長代理、副本部長及び本部員（別紙参照）

○ はじめに、「未来投資に向けた官民対話」の設置について、甘利経済再生担当大臣から以下の発言があった。

- ・ アベノミクスの成果により企業収益が過去最高となる中で、企業に前向きな投資の拡大を促すために、『日本再興戦略』改訂2015に基づき、日本経済再生本部の下に、「未来投資に向けた官民対話」を設置したい。
- ・ アベノミクス第二ステージの新「三本の矢」の第一の矢は「強い経済」である。このために必要なのは「生産性革命」であり、設備、人材、イノベーションを含む、未来への投資の拡大である。企業収益は過去最高であり、今こそ企業に大胆な投資を決断していただく時である。
- ・ この「官民対話」は、民間投資の目指すべき方向性と、それを後押しするための官民の取組を明らかにすることにより、企業による積極果敢な投資判断のきっかけとする場である。
- ・ メンバーは、関係閣僚と産業界の代表者や投資関係者を中心に、各回のテーマに応じて適切な関係者の方々に御参画いただく予定である。
- ・ この対話の設置について、関係大臣より特段の御意見、御発言があれば、お願いしたい。

○ 続いて、各大臣から以下の発言があった。

- ・ 不確実性の高まる時代にこそ、官民が総力を挙げて科学技術イノベーションの実現に全力で取り組む必要がある。そのため、「第5期科学技術基本計画」の検討の中で、未来の産業創造と社会変革を柱の一つとして、I o T、ビッグデータ解析、A I等を活用した「超スマート社会」の実現に向けた議論を進めているところ。関係府省とも連携し、科学技術イノベーション政策をより強力に推進していきたい。（島尻国務大臣）
- ・ 未来投資による生産性革命の実現は、極めて重要な課題であり、産業全般の労働生産性向上との観点から、関係省庁とともに協力してまいりたい。医療・福祉サービスなど厚生労働省所管分野においては、I C Tやロボットなどの活用によるサービスの質向上と効率化の双方を、同時かつスピーディーに進めていきたい。さらに、データヘルス分野などにおける関連民間サービスの産業化拡大も進めており、産業界の生の声をお聞きし、厚生労働行政においても、公共インフラとしてのI C T標準の設定等を通じ、更なる未来投資の拡大に貢献していきたい。

(塩崎厚生労働大臣)

- ・国土交通省としては、物流効率化や渋滞解消等、民間企業の生産性を向上させ、投資を促す戦略的・計画的な社会資本整備、増大する訪日外国人観光客の需要を地域経済の活性化に結びつけるための円滑な受け入れ環境の整備などに積極的に取り組んでまいりたい。(石井国土交通大臣)
- ・国民の生活に直結する重要な分野を所管する総務省として、新たな成長分野における投資や雇用の拡大に大きく貢献すべきと考える。地域経済の好循環の拡大やI o T等に関するイノベーションを促す環境整備及びインフラシステム輸出の促進に取り組むことで、投資の拡大を含めた我が国の成長に貢献してまいりたい。(高市総務大臣)
- ・経済の好循環を確固たるものとするためには、前向きな投資を拡大して、生産性を高めていく必要がある。経済産業省としても、企業業績が過去最高のこの機会をのがさず、企業に大胆な決断を促していきたい。また、投資拡大に向けた課題については、迅速に検討してまいりたい。(林経済産業大臣)

○ 次に、「未来投資に向けた官民対話」の設置については、原案をもって再生本部決定した後、甘利経済再生担当大臣から、未来投資の拡大のために必要な課題の解決に積極的に取り組むよう各閣僚に要請した。

○ 最後に、安倍内閣総理大臣（本部長）から、以下の発言があった。

- ・戦後最大の経済、名目GDP600兆円を実現する。このため、日本経済の生産性を抜本的に高める「生産性革命」に取り組む。
- ・企業収益は、過去最高である。今こそ、設備、技術、人材に積極果敢に投資していただきたい。これは「未来への投資」である。
- ・本日、「官民対話」を設置した。
- ・未来への投資を拡大する上で、制度的に壁があれば、取り除く。聖域を設けず、この場で、決めていく。
- ・関係大臣は、それぞれがリーダーシップを発揮し、迅速な対応をお願いしたい。

以上

## 日本経済再生本部

本部長	安倍 晋三	内閣総理大臣
本部長代理	麻生 太郎	副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣、 デフレ脱却担当
副本部長	菅 義偉	内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当
	甘利 明	経済再生担当、社会保障・税一体改革担当、 内閣府特命担当大臣
本部員	高市 早苗	総務大臣
	岩城 光英	法務大臣
	馳 浩	文部科学大臣、教育再生担当
	塩崎 恭久	厚生労働大臣
	森山 裕	農林水産大臣
	林 幹雄	経済産業大臣、産業競争力担当、原子力経済被害担当、 内閣府特命担当大臣
	石井 啓一	国土交通大臣、水循環政策担当
	丸川 珠代	環境大臣、内閣府特命担当大臣
	中谷 元	防衛大臣
	高木 毅	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	河野 太郎	国家公安委員会委員長、行政改革担当、 国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣
	島尻 安伊子	内閣府特命担当大臣、海洋政策・領土問題担当、 情報通信技術（IT）政策担当、 クールジャパン戦略担当
	加藤 勝信	一億総活躍担当、女性活躍担当、再チャレンジ担当、 拉致問題担当、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣
	石破 茂	地方創生担当、内閣府特命担当大臣
遠藤 利明	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当	

高鳥	修一	内閣府副大臣
武藤	容治	外務副大臣
高木	宏壽	内閣府大臣政務官